

2025年10月新着情報

人口

- シンガポール:人口が過去最高更新—少子高齢化を外国人移民で下支え(9/29)
 - <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/10/56d1cb7a78053547.html> (日本語記事)
 - <https://www.channelnewsasia.com/singapore/singapore-population-rises-new-high-growth-non-residents-5374841>
 - シンガポール首席府国家人口・人材局(NPTD)が9月29日に発表した最新の人口統計によると、6月時点の総人口は前年比1.2%増の611万1,175人と、前年に続いて過去最高を更新した。国民は366万683人で、前年比0.7%増にとどまったが、永住権者を除く外国人は190万6,660人と、前年比で2.7%増加した。総人口に占める外国人の割合は2000年には18.7%だったが、2025年には31.2%と拡大を続けている。特に2020～2025年は、空港ターミナルや公共住宅など建設分野の労働者向け就労パス保持者が増加した。2024年における国民の出生数は2万9,237人と、前年(2万8,877人)を若干上回ったが、合計特殊出生率は0.97で、過去最低を記録した2023年と同じだった。また高齢化率(65歳以上の割合)は2015年の13.1%から、2025年には20.7%となり、少子高齢化が一段と進行した。80歳以上の人口は、2015年は9万1000人だったが2025年には14万5000人で、約60%増となっている。NPTDの予測では、2030年には高齢化率が23.9%に達する見通し。NPTDは発表で「移民が少子高齢化の影響を軽減し、長期的な人口縮小を防ぐ」と指摘している。
- 韓国:高齢化率が初めて20%突破…高齢者の相対的貧困率はOECDで最高水準(10/9)
 - <https://koreawave.jp/%e9%9f%93%e5%9b%bd%e3%83%bb%e9%ab%98%e9%bd%a2%e4%ba%ba%e5%8f%a3%e6%af%94%e7%8e%87%e3%80%81%e5%88%9d%e3%82%81%e3%81%a620%ef%bc%85%e7%aa%81%e7%a0%b4%e7%9b%b8%e5%af%be%e7%9a%84%e8%b2%a7%e5%9b%b0/>
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3602452>
 - 韓国で、高齢化率(65歳以上の割合)が初めて20%を超えた。急速に進む高齢化にもかかわらず、高齢者の相対的貧困率は依然として40%近くにのぼり、経済協力開発機構(OECD)加盟国の中で最も高い水準であった。統計庁が9月29日に発表した「2025高齢者統計」によると、2025年現在の65歳以上人口は1051万4000人で、総人口(5168万5000人)の20.3%を占めた。2020年には15.7%だったが、わずか5年で20%を突破。2036年には30%、2050年には40%を超えると見込まれる。生産年齢人口(15～64歳)に対する高齢人口の割合を示す「老年扶養比」は、2020年の21.8%から2025年には29.3%へ急増。2035年には47.7%、2050年には77.3%に達すると予測される。家族構成を見ると、65歳以上が世帯主となっているのは618万7000世帯にのぼり、全体の27.6%。次いで一人世帯(37.8%)、夫婦のみ世帯(35.0%)、夫婦+未婚子同居(9.2%)などであった。2024年の高齢者世帯の純資産は4億6594万ウォンで、全世帯平均(4億4894万ウォン)より高いが、資産のうち不動産が80.1%を占め、貯蓄は14.2%と低い。高齢者の相対的貧困率は依然としてOECD最高水準であり、2023年現在、66歳以上では前年より

0.1 ポイント上昇し 39.8%だった。18~65 歳の相対的貧困率は 9.8%で、OECD 平均と大きな差はない。2023 年の高齢者の年金受給率は 90.9%(前年は 90.4%)。月平均受給額は 69 万 5000 ウォンで、前年の 65 万ウォンから増加した。高齢者の経済活動も増加している。2017 年に 30.6%だった高齢者の雇用率は、2024 年に 38.2%へ上昇。失業率は 3.1%で、前年の 2.7%から増加した。

健康・ケア

- 韓国:長期療養保険支出、5 年で 87%増…特に国庫依存度が上昇(10/6)
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3601913>
 - 韓国では長期療養保険の支出が 5 年間で約 87%増加し、国庫依存度が大幅に高まっていることが明らかになった。2024 年の収支は 2 年前より半減しており、制度の財政負担が一層深刻化しているとの指摘が出ている。国会保健福祉委員会所属のキム・ミエ議員が国民健康保険公団から受領した資料によると、2024 年の長期療養保険総支出は 15 兆 2937 億ウォンで、2019 年(8 兆 1579 億ウォン)から 87.5%増であった。急速な高齢化や物価上昇を反映したサービス単価引き上げなどが、急増の背景にあると分析される。同保険の総収入は 2019 年の 7 兆 4977 億ウォンから 2024 年には 16 兆 1296 億ウォンへと 115.1%拡大した。しかし支出増加に伴い、当期収支は 8359 億ウォンにとどまり、2022 年(1 兆 6664 億ウォン)の半分以下となった。累積収支は 5 兆 6186 億ウォン。特に国庫支援の増加が目立ち、2024 年は 2 兆 2268 億ウォンで、2019 年(8912 億ウォン)から約 2.5 倍に増加した。一方で保険料の徴収率は改善を続けており、2019 年は 98.3%だったが 2025 年 8 月時点では 99.5%に上昇した。
- OECD 各国:ヘルシーエイジングや地域ケア推進の経済効果に関する OECD 報告書—リエイブルメントの国際比較も(10/8)
 - https://www.oecd.org/en/publications/the-economic-benefit-of-promoting-healthy-ageing-and-community-care_0f7bc62b-en.html
 - https://www.oecd.org/en/publications/the-economic-benefit-of-promoting-healthy-ageing-and-community-care_0f7bc62b-en/full-report.html (全文へのリンクあり)
 - この報告書では、予防的介入やリエイブルメントの強化がいかにしてヘルシーエイジングの推進に役立つかについて議論しており、地域密着型で統合されたケアの推進が、経済的効率性の高い介入である点を強調している。しかし多くの国では、その可能性が十分に発揮されていない。今後さらに、身体活動の推進や医療・介護への戦略的な投資、適切な住宅、手頃な価格の在宅ケア、予防への投資、公共交通サービスの改善などが必要である。特に重点を置くべき事項は 3 点あり、1 つ目は、予防(例:ライフスタイルの改善、ヘルスリテラシーの向上、身体活動)やリエイブルメントの改善強化およびハイリスク高齢者の特定(例:早期発見・介入、自宅訪問プログラム、脱水や転倒など特定の課題へのスクリーニング)である。2 点目は人材やサービスの確保・改善(例:高齢者のニーズを熟知した人材不足への対応、老年医学専門医の増加、プライマリケアセンターの強化、看護師主導のアウトリーチチーム、在宅入院、高齢者向けのケアパス、統合ケア)である。3 点目はサービスや環境面の整備・改善(例:住宅改修、自立支援対象者の範囲

拡大、在宅ケアの規制緩和、24 時間ケアの検討、重度利用者の経済的負担軽減、介護モデルの多様化)である。リエイブルメントに関しては(p.87~)、比較的新しいコンセプトであり、数は限られているが期待できるエビデンスがあるモデルとして紹介され、現在はいくつかの OECD 加盟国で試験的に導入中である。また既に実践している数カ国の例を挙げ、たとえばオーストラリアでは 8 週間を上限とした Short-Term Restorative Care (STRC、短期回復ケア) プログラムを導入し、OT、PT、看護、介護、軽微な住宅改修や日常生活活動用の機器などが提供されている。イングランドでは 6 週間を上限として、医師や看護師、OT、ST、PT、ソーシャルワーカー、介護職などが連携して関わる。リエイブルメントの評価はまだ限定的だが、すでに効果を挙げているところもある。たとえばオーストラリアでは標準的なケア利用者と比較して、在宅リエイブルメントの利用者で救急や予定外の入院が少ない、必要とされる在宅ケアの時間が 40% 少ない、在宅ベースの総コストが 35% 低いなどの結果が示されている。ノルウェーではリエイブルメント利用者で、実績や満足度が比較的高かっただけでなく、自宅訪問数が 25% 少なくコストも 17% 低いという結果が出た。初期のエビデンスでは、リエイブルメントが成功する背景要因として、多職種による展開や連携および組織的な支援が示される一方で、阻害要因としては参加者のモチベーションや関与不足、提供者の経済的・時間的制約などが挙げられる。報告書ではまた、各国のリエイブルメントサービス内容や提供期間、紹介経路などの一覧も掲載されている(p.88)。

経済・お金

- 韓国: 基礎年金の受給資格ある高齢者 41 万人が未受給…支給率は 70% に届かず(10/22)
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3604579>
 - 韓国政府が高齢者の生活保障の一環として実施している「基礎年金」制度において、受給資格がありながらも年金を受け取らなかった未受給高齢者が、2024 年で 41 万人にのぼり、その金額は約 1 兆 6472 億ウォンに達した。基礎年金の目的が「下位 70% の高齢層に所得を補完する」ことであるにもかかわらず、実際の受給率は 66.3% と、制度の想定を大きく下回っている。過去 5 年間の受給率を見ると、2020 年 66.7%、2021 年 67.6%、2022 年 67.5%、2023 年 67.0%、2024 年 66.3% と、いずれも 70% を下回っており、年々わずかながら減少傾向にある。未受給者数も増加傾向にあり、2020 年の 28 万人から 2024 年には 41 万人となった。韓国の年金制度は 1988 年に本格導入されたが、現在の後期高齢者層には制度開始前に就労期を終えた人も多く、年金未加入者も多い。このため基礎年金制度は、年金恩恵の格差を補完し、公平な老後支援を目的に設けられている。基礎年金の受給資格は、満 65 歳以上のうち「所得認定額」が下位 70% 以内の高齢者と定められている。受給率が 70% を下回る主な理由として保健福祉省は、「申請しない人の存在」を挙げている。特に、最初の申請時で基準に達せず受給対象外となった後、条件が変わって受給対象になっても、それに気づかないまま申請しないケースが少なくないという。韓国の社会福祉専門家は「申請主義」という現行の制度運用方式に限界があると指摘する。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- 英国:認知症の当事者がサッカー選手の「エスコートシニア」に—認知症啓蒙キャンペーンの一環として(10/9)
 - <https://www.alzheimers.org.uk/news/2025-10-02/football-fans-with-dementia-at-wembley>
 - <https://www.englandfootball.com/articles/2025/Sep/30/alzheimers-society-international-england-v-wales-mascots-with-dementia-20253009>
 - <https://www.bbc.com/news/articles/c9qnr884qp8o>
 - 10月9日に行われたイングランドとウェールズのサッカー親善試合で、22名の認知症当事者が選手とともに「エスコートシニア」として入場した。これはアルツハイマー協会と英国サッカー協会のパートナーシップによる啓蒙活動の一環として行われたもの。両団体の協働は2021年に始まり、これまで教育活動や募金のほか、選手が試合で名前のないユニフォームを着用したりするなどの活動を行ってきたが、「エスコートシニア」は今年が初めての取り組み。全国から推薦されたサッカーファンの認知症当事者が、チームの選手たちと手を携えてフィールドに入場し、当事者の多様性を浮き彫りにしたほか、「皆が一体となってこの病気に立ち向かう」という強力なメッセージを発信し、また募金や活動・支援への参加をファンへ呼びかけた。
- 米国:「長寿への準備インデックス」レポート:幅広い視点から高齢期への準備状況を分析(10/15)
 - <https://agelab.mit.edu/retirement-and-longevity-planning/blog/longevity-preparedness-index-measuring-longer-better>
 - <https://www.johnhancock.com/ideas-insights/longevity-preparedness-index.html>
 - <https://www.johnhancock.com/about-us/newsroom/news/john-hancock/2025/10/us-consumers-struggle-with-longevity-preparedness-according-to-inaugural-longevity-preparedness-index-from-john-hancock-and-mit-agelab.html>
 - <https://www.johnhancock.com/content/dam/onejohnhancock/pdfs/longevity-preparedness-index/life-4231-longevity-preparedness-index-facts-and-findings.pdf> (報告書全文)
 - 過去数十年にわたり、老後の計画は主に「健康」と「富」の2本柱で語られてきた。この視点は「間違い」ではないが、「完璧」でもなく、他にも様々な要素が複雑に絡み合っている。そこでマサチューセッツ工科大学(MIT)の AgeLab と John Hancockは共同で Longevity Preparedness Index(LPI、長寿への準備インデックス)を開発し、このたび分析結果を発表した。LPI は、高齢期への準備状況について、これまでに類を見ない多面的な視点から測定を行う指標であり、その内容は、長年にわたる AgeLab の研究成果や世界の専門家との対話、広範な文献レビュー、そして 1,300 名以上を対象としたテストに基づいている。指標は 8 つの領域から成り、具体的には健康、経済、ケア、住宅、日常的な活動、社会的繋がり、地域、人生の移行期となっている。初回の分析結果は厳しく、全体としての成績は「D」レベル。特にケアや住宅、健康面での成績が悪かった。しかしこの結果は、国レベルで新たな対話や改善策を始めるきっかけにもなる。同調査は毎年行う予定。

- ドイツ:年金受給者の所得が月 2000 ユーロまで非課税に一人材不足へ対応(10/15)
 - <https://www.ft.com/content/b39dda3d-de8e-40d1-89f8-46bfad0b126e>
 - <https://www.euronews.com/business/2025/10/15/germany-greenlights-2000-tax-free-earnings-for-pensioners>
 - <https://www.reuters.com/world/german-cabinet-agrees-law-incentivise-post-retirement-work-2025-10-15/>
 - <https://the-liberty.com/article/22477/> (日本語記事)
 - ドイツでは 2026 年 1 月 1 日より、定年後も働く高齢者は月 2000 ユーロ(約 35 万円)まで非課税で収入を得られるようになる。同国は欧州の中でも特に高齢化が進んでおり、2035 年までに約 480 万人が定年を迎える見通しで、熟練人材の不足が深刻化している。また OECD 加盟国の中で最も平均労働時間が短く、パートタイム労働者の割合は 3 割に達している。そこで独政府は上記の施策を通じて、労働者の高齢化や人材不足の緩和を図ることとした。ギリシャでも類似の政策で、働く高齢者に対して年金全額支給プラス追加収入への軽減税率を導入しており、高齢就労者の数が 2023 年から 2025 年で 7 倍以上に増加するという成果を挙げている。しかし一方で独政府は同施策の施行で、年間 8 億 9000 万ユーロ(約 1548 億円)の税収減になると試算している。
- オーストラリア:シニアにとって幸せとは?全国調査から 11 のタイプに分類(10/20)
 - <https://nationalseniors.com.au/uploads/MEDIA-RELEASE-Research-reveals-what-makes-older-Australians-happy-20-October-2025.pdf> (リリース)
 - <https://nationalseniors.com.au/uploads/2025-NSA-Happiness.pdf> (報告書全文)
 - オーストラリアの高齢者団体 National Seniors Australia (NSA)は、2,500 名を超える 50 歳以上の人を対象に「幸せの秘訣」について調査した。「自身の幸せの維持や向上に何が役立つか」という質問について自由記述で回答を求めた結果、人々の関心やニーズが様々であり、シニアの幸せの多様性が改めて浮き彫りとなつた。回答内容を分析した結果、主に以下 11 種類に分けられ、報告書ではこれらを「ペルソナ」(人格)と呼んでいる。一人が複数のペルソナに当てはまることがある。
 - ✧ 1. Survival Realists(サバイバルの現実主義者):必要最低限(出来れば少しプラスアルファ)をカバーするお金があることが大切
 - ✧ 2. Fierce Independents(熱烈な自立主義者):健康、富、人生の選択でのコントロールを通じて自立し続けることが大切
 - ✧ 3. Keen Participants(熱心な参加者):旅行や趣味など、自身が関心のあることを実施できる時間やお金、能力があることが大切
 - ✧ 4. Nest Featherers(巣ごもり族):大切なパートナーやペットと、または一人で、自宅での充実した生活を楽しむのが幸せ
 - ✧ 5. Social Connectors(社会的コネクター):家族や友人との関係、関心などが似た人たちとの繋がり作りが大切
 - ✧ 6. Policy Enthusiasts(熱心な政策活動者):退職後の収入や高齢者ケア、他の高齢者支援を改善するのが幸せ
 - ✧ 7. Global Idealists(グローバルな理想主義者):アクティブな市民社会や政府の妥当性、環境保護、平和などが大切

- ✧ 8. Stability Seekers(安定性重視): 安心感や計画通りの人生が大切
- ✧ 9. Inner Peaceniks(内なる平和主義者): ポジティブな心や姿勢、信仰やスピリチュアルな繋がりが大切
- ✧ 10. Respect Warriors(尊重への戦士): 高齢者の貢献を尊重し、エイジズムをなくすことが大切
- ✧ 11. Unique Individuals(ユニークな人々): レイキからドラッグまで幅広いユニークな回答

生活環境・コミュニティ

- 中国: 引退したバスが高齢者向け給食車に変身(10/31)

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3606004>
- 中国北部の内蒙古自治区烏海市烏達区でこのほど、「惠民レストラン」と書かれた黄色のバスが注目を集めた。これは普通のバスではなく、区の民政局が高齢者の「食事難」問題を解決するため、2024年に導入した「高齢者向け給食車」である。区の関連部門は、廃棄年限に達した「引退」バスを解体せず、安全性や有効性を十分に確認した上で改造し、移動型の食事提供拠点として活用している。烏達区の総面積は 198 平方キロメートルで、常住人口は約 12 万 2700 人。うち 60 歳以上の人口は約 2 万 7000 で全体の 22% 近くを占め、高齢化率が比較的高く、高齢者の「食事難」問題が際立っている。この課題を解決するには周辺の食堂やレストランを増やす必要があるが、高齢者向けの常設食堂建設は、資金や時間がかかる上、カバーできる範囲が限られるなどの問題もある。そこで区の民政局は内蒙古福達飲食管理有限責任公司と共同で、バスを改造することにした。引退したバスを全面的に点検し、車両の問題や使用上の安全リスクがないことを確認した上で、改造を加えた。車内には調理設備、スマート決済機器、収納棚などの設備が増設され、食事スペースが設けられ、サービススタッフも配置している。この給食車では、高齢者の好みに合わせて高齢者センターで作られた料理を毎日約 10 種類用意し、価格も「薄利で庶民に優しい」という方針に基づいて 12 元(約 250 円)に設定し、ビュッフェ形式で提供している。給食車の営業時間は朝 5 時から午後 2 時までとなっており、バラエティー豊かで栄養価の高いヘルシーな朝食と昼食を提供している。同区では現在 3 台の給食車を運営しており、利用者数は 1 日平均延べ 1500 人余りだという。

人権・エイジズム・年齢制限

- ニュージーランド: エイジフレンドリー・メディアガイド: 尊重と包摂を促すストーリーの伝え方(9/21)

- https://nzdecade.org.nz/stories/the-age-friendly-media-guide?hs_amp=true
- https://nzdecade.org.nz/hubfs/002%20NZ%20Decade/Website%20Content/Initiatives/Media%20Guide/Files/SWN%20005%20NZNF%20Decade%20of%20Health%202025_DIGITAL_VERSION.pdf (全文)
- 健康な高齢化の 10 年に向けたニュージーランド全国フォーラムはこの度、「エイジフレンドリー・メディアガイド」を作成した。これはジャーナリストやメディア専門職、コミュニケーター

ション関係者向けの実践的ツールで、高齢者を尊重および包摂し、現実的な姿で描く際に役立てるためのものであり、その過程でエイジズムの撲滅も目指している。高齢者は多くの場合、「虚弱な人」や「依存する存在」として描かれているが、このガイドでは新たなアプローチをとり、ニュアンスを踏まえて高齢者の豊かな多様性や貢献、価値を反映させるストーリーを後押ししている。ガイドでは、推奨される表現や対応と避けるべき表現等を具体的に示して、読者が一目で分かるように工夫されている。またエイジフレンドリーなコミュニケーションの実践原則として、以下に重点を置くよう奨励している。

- ✧ 「虚弱」や「依存」の視点から離れる
- ✧ 見下した表現や扇情的な表現を避ける
- ✧ 包摂的で適格な用語を用いる
- ✧ 世代間での尊重や協力を示す
- ✧ 現実的な形で多様性や前向きな姿勢を反映したイメージを選ぶ

- **国連:国際高齢者デー:全ての年齢層が包摂される社会をさらに呼びかけ(10/1)**

- <https://social.desa.un.org/issues/ageing/news/calls-grow-louder-for-more-age-inclusive-societies>
- <https://www.un.org/en/observances/older-persons-day>
- https://social.desa.un.org/issues/ageing/events/2025-unidop?_gl=1*rf7ycq*_ga*MTk5NTI2MjIzNS4xNzU2NjM3Mjk0*_ga_TK9BQL5X7Z*cxE3NjEzNTY0NjAkbzlwJGcxJHQxNzYxMzU2NjlyJGo2MCRsMCRoMA.. (ニューヨークでの記念イベントページ: 当日の動画あり)
- https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/52858/ (国連事務総長メッセージ和訳)
- 国際高齢者デー(IDOP)の10月1日、エイジングに関する世界的な視点を変えるために、国連加盟国や国連機関、市民社会の代表たちがニューヨークの国連本部に集まり、高齢者を社会の隅ではなく一員として組み込む新たな政策や行動を呼びかけた。今年のIDOP テーマ「Older Persons Driving Local and Global Action: Our Aspirations, Our Well-Being and Our Rights」(地域や世界の行動を推進する高齢者:私たちの願い、ウェルビーイング、権利)では、高齢者が地域や世界的な行動で積極的な役割を担えるようにならなければならない、という点を強く訴え、政策立案やさらにインクルーシブな社会の構築に向けた取り組みで、高齢者の声や影響力の拡大を目指した。世界の60歳以上人口はこの30年で2倍以上となり、2050年には21億人に達すると見込まれる。世界で寿命が伸長する中、2030年代中盤には80歳以上人口が乳児人口を上回るとも予測されている。このような背景の中、ゲテーレス事務総長はIDOPに向けたメッセージで、「私たちは先見性と行動をもって対応しなければなりません。つまり、高齢者の権利が十分に尊重され、尊厳が守られ、貢献が認められるようにするということです」と呼びかけた。基調講演を行ったコロンビア大学のジャネット・タカムラ氏は、エイジングが普遍的な現象であることを改めて述べ、エイジ・インクルーシブな世界的社会運動を前進させるために、多世代のアウトリーチや学びあい、包摂性の向上が至急必要であると強調した。同イベントではまた、政策文書「Unlocking the Power of Older People: Driving Local Progress on the SDGs」(高齢者のパワーを解き放つ:各地でSDGsを進める原動力)発表も行われた。詳細は後述の「サステナビリティ」欄を参照。IDOP の記念イベントは、ウィーンやジュネ

ーブの国連事務所でも行われたほか、世界各国でも関連団体などによって開催された。

テクノロジー、イノベーション

- 米国:高齢者のデジタル利用は増加傾向も、3割以上が高速ネット接続なし—全国調査から(10/6)
 - <https://oats.org/press-release-aging-connected-2025/>
 - https://oats.org/wp-content/uploads/2025/09/OATS-Aging-Connected-2025-Report-FINAL_Digital.pdf (報告書全文)
 - AARP が国勢調査局の最新データを分析した報告書では、65 歳以上の人の高速インターネットやデジタル機器の利用は増えているものの、まだ相当数が取り残されている状況が浮かび上がった。今回の報告では 2023 年データを用いており、2020 年の第 1 回報告書(2018 年データ)との比較も行っている。主な結果は以下の通り。
 - ✧ 自宅でブロードバンドを利用していない高齢者は、2018 年では 2200 万人(42%)だったが 2023 年は 1900 万人(32%)に減少した。ただし言い方を変えれば、現在も 3 割以上が利用していないということもある。
 - ✧ 高齢者のコンピューター所有率も増加を続け、デスクトップまたはノートパソコンの所有率は、2018 年で 70%だったが 2023 年には 73%となった。75 歳以上では増加幅が比較的大きく、60%から 67%に増えた。
 - ✧ 高齢者の携帯電話利用は同期間で 17%上昇し、高齢利用者が 700 万人増加した計算となる。
 - ✧ 所得が低い人々が住む地域では利用率が比較的低かった。医療や行政など様々なサービスがデジタル化される中、デジタルツールにアクセス出来ないことでサービスにも手が届かなくなる懸念がある。
 - 今後さらに利用を推進するために、官民の連携や高齢者の教育・意識向上、高齢者に優しい商品の開発など様々な取り組みが必要である。
- 日本・中国・韓国:中日韓が高齢者介護技術の事例データバンクを設置(10/28)
 - <https://japanese.cri.cn/2025/10/28/ARTI1761633448414631>
 - 中国高齢科学研究所センターが主導し、日本国際交流センターと韓国の慶熙(キョンヒ)大学高齢技術研究所と共同で発起した中日韓高齢者介護技術事例データベースの始動式が、北京市内で行われた。この事例データベースは開放性、共有性、リアルタイムでの動的更新の特徴を備えたオンラインプラットフォームとして構築される。日中韓の 3 力国はいずれも超高齢社会に突入しつつあり、科学技術の活用は、人口高齢化の課題解決を支える中核的な戦略である。3 力国は事例データバンクというプラットフォームを通じて、高齢者介護の技術発展に関する年間報告書を作成し、優れた高齢者介護技術の実用化と普及を推進し、持続可能な中日韓高齢者介護技術サービス産業の協力型エコネットワークを徐々に形成し、技術、人材、資本、市場の深い相互交流と協力を促進する。事例バンクでは 3 つの重点分野を設けており、1 点目として、3 力国および世界の介護業界に向けて再現可能で参考になるモデルを提供し、業界の発展方向をリードする。次に、技術の革新と介護ニーズの深い融合を加速させ、人工知能(AI)などの先進

技術を介護の現場に応用し、地域の高齢化課題へ共に対処する。さらに、業界のアップグレードを牽引し、シルバー経済市場の活力を喚起し、新たな産業エコシステムを育成する。

- **世界各国:世界の認知症テクノロジー・マップを発表(10/21)**

- <https://insideageing.com.au/global-dementia-technology-innovations-mapped-in-2025-market-report/>
- <https://www.elliapp.co/dementia-market-map> (マップ詳細情報およびリンク)
- 認知症関連のテクノロジーが世界で急速に発展する中、高齢者支援アプリを開発する Elli Cares は、これらの画期的な技術をまとめたグローバルマップを発表した。25カ国以上の製品やサービス、研究事業などが内容別に整理されている(例:早期発見・診断、支援技術、介護者支援、デジタルヘルス)ほか、各技術の概要とリンクがアルファベット順に紹介され、関心のある技術について詳細情報を直接入手しやすくなっている。Elli Cares によると、このマップでは認知症イノベーションについて、発見や教育、連携に向けた共有スペースの創造をめざしている。消費者向けツールや学術研究、スタートアップの情報などを1箇所にまとめることで、専門職や介護者、政策立案者たちが新たなソリューションやパートナーシップの可能性を見出すのに役立っている。

サステナビリティ

- **世界各国:健康のための気候変動対策に取り組むネットワーク加盟国が100カ所に(10/16)**

- <https://www.who.int/news/item/16-10-2025-100-countries-committed-to-climate-action-on-for-health>
- <https://japan-who.or.jp/news-releases/2510-20/> (日本語記事)
- 気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス(ATACH)は、加盟国が国レベルで気候変動に強い持続可能な低炭素健康システムを構築するための知識・経験・教訓・ツールを共有する、各国・地域・パートナーによる自発的なネットワークである。この度ツバルが加盟したことにより、ATACHは100の国と地域が健康のための気候変動対策に取り組む組織となった。ATACHは、COP26保健分野の公約実施を支援するため、2022年に設立され、3年目で100の加盟国、95を超える非国家パートナー組織、そして他にも関心を持つ数々のステークホルダーが参加するまでに急成長した。加盟国はアライアンスを通じて知識を共有し、実践的な事例研究、リソースリポジトリ、国別文書といった公開リポジトリへの貢献を通じて、気候変動に強い健康分野のベストプラクティスや教訓を共有している。

- **世界各国:SDGs推進におけるシニアのパワーを国連が報告書で強調(10/24)**

- <https://www.helpage.org/news/driving-local-progress-on-the-sdgs/>
- <https://sdgs.un.org/publications/inter-agency-policy-brief-unlocking-power-older-persons-partners-localizing-sdg> (全文へのリンクあり)
- HelpAge International と国連経済社会局(UNDESA)が共同で、政策文書「Unlocking the Power of Older People: Driving Local Progress on the SDGs」(高齢者のパワーを解き放

つ:各地で SDGs を進める原動力)を発表した。この文書では、全ての人にとって公平な進歩は、SDGsの実現で高齢者を主要パートナーとして初めて実現する、と訴えている。誰も取り残されない社会の構築、というグローバルなコミットメントに基づいた同文書では、SDGsに関する各地の取り組みが人々を中心に据えたものでなければならず、また包摂的な地域作りでの積極的なパートナーとして高齢者を認識し、権利と貢献に基づいて進めるべきであると強調している。高齢者は社会で他の人と同様に権利があり重要な役割を担っているが、持続可能な開発の政策やプログラムで排除されがちである。このため同文書では、高齢者が平等なパートナーとしてフルに参加できるようにして、国や地域における SDGs の効果や実現に役立つと訴える。パートナーとして高齢者パワーの可能性を解き放つことで、国や地方の政府はより公平で包摂的、持続可能な開発を行えるのである。同文書では高齢者を支援の受け手ではなく、変革への積極的な貢献者として認識するよう呼びかけている。特に目標 1(貧困撲滅)、目標 3(健康と福祉)、目標 5(ジェンダー平等)、目標 8(仕事と経済成長)、目標 13(気候変動)ではすでに、高齢者たちが豊かな人生経験を生かして実用的なソリューションを見出している。高齢者の参加を阻む要因には、たとえば年齢差別や情報へのアクセス制限、意見を述べる場の少なさなどが挙げられ、同文書ではこれらの障壁を取り除くために、国や地方政府、開発パートナーへ以下の具体的な提言を行っている。

- ✧ エイジングや高齢者のニーズを、地域における持続可能な開発実施計画や予算に組み込む
- ✧ 高齢者の声や経験を含めた、包摂的な諮問や意思決定の場を設ける
- ✧ 開発パートナーとして、高齢者団体を支援する
- ✧ 政策や計画に役立てるため、性別や年齢、障害で細分化したデータを収集・分析・活用する